

# 秋田県農業の図解・19

= 秋田県農業の特徴 =

## ⑫ 東北各県と比較した秋田県の稲作コスト その2

高山 真幸

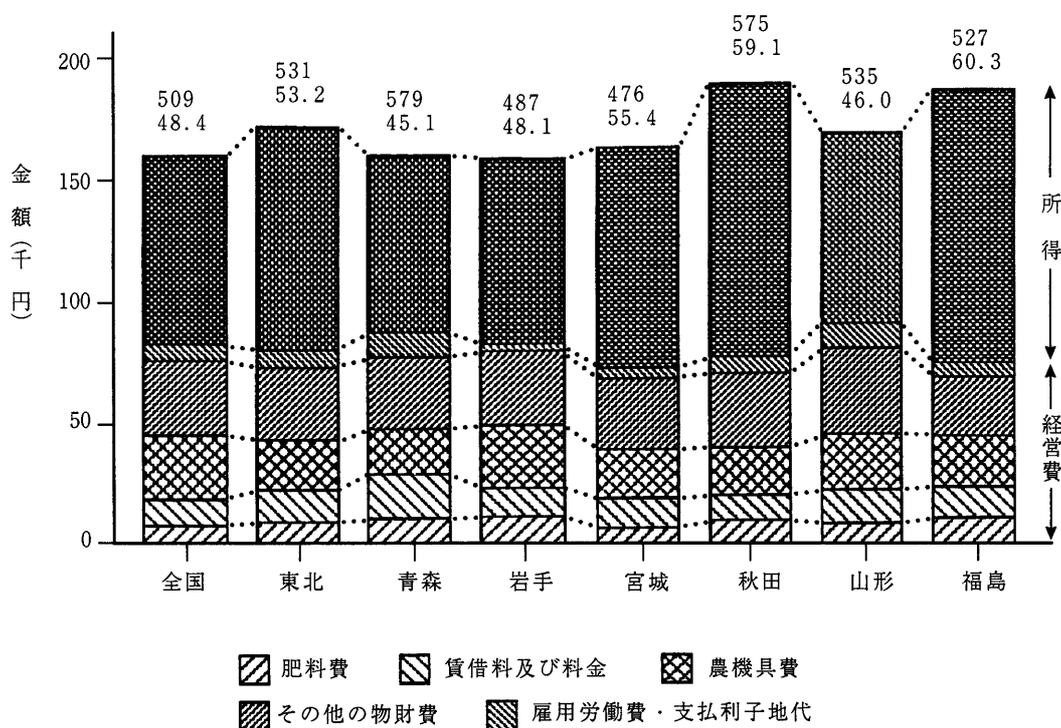
前回は、生産費統計調査結果を用いて、本県における稲作の生産性の高さを生産費（副産物価額差引）の視点から検討した。しかし、家族経営では農業所得の確保・向上が経営目標となる。そこで、今回は経営費と所得について検討し、稲作の経営改善について考えてみたい。

経営費は、農家が外部に支払う費用である。ここでは物財費（種苗費、肥料費、農業薬剤費、光熱動力費、土地改良及び水利費、賃借料及び料金、建物費、農機具費など）、雇用労働費、支払利子・地代の合計を経営費とした。家族労働費は費用に含まれず、これが生産費の場合と大きく異なる点である。経営費を粗収益（主産物価額＋副産物価額）から控除した残りが所得となる。この経営費と所得について、東北各県を10a当たりで比較してみる（第1図）。なお、計算には前

回と同様に平成4年産米の生産費統計調査結果を利用した。

それによると青森、岩手、山形の各県は、経営費が東北平均（以下「東北」）を上回り、宮城と福島の高県及び本県は、東北を下回っている。これは物財費の高低によるものであり、前回検討した生産費の場合と同じ傾向を示している。粗収益は本県と福島県で高く、経営費の低さと相まって、この両県の所得は東北を大きく上回っている。10a当たり収量をみると、本県が575kgと多収であるのに対し、同じく粗収益の高い福島県は527kgで、東北の531kgより少なく、米の単価が高いことを示している。一方、579kgと最も多収の青森県は、米の単価が低いために粗収益が伸びず、所得が最も少なくなっている。

次に、本県における10a当たりの経営費と所得の推



第1図 東北各県における10a当たり経営費と所得

注)1. 農林水産省「平成4年産米及び麦類の生産費」より作成  
2. 数値は上段が収量 (kg/10a)、下段が所得率 (%)

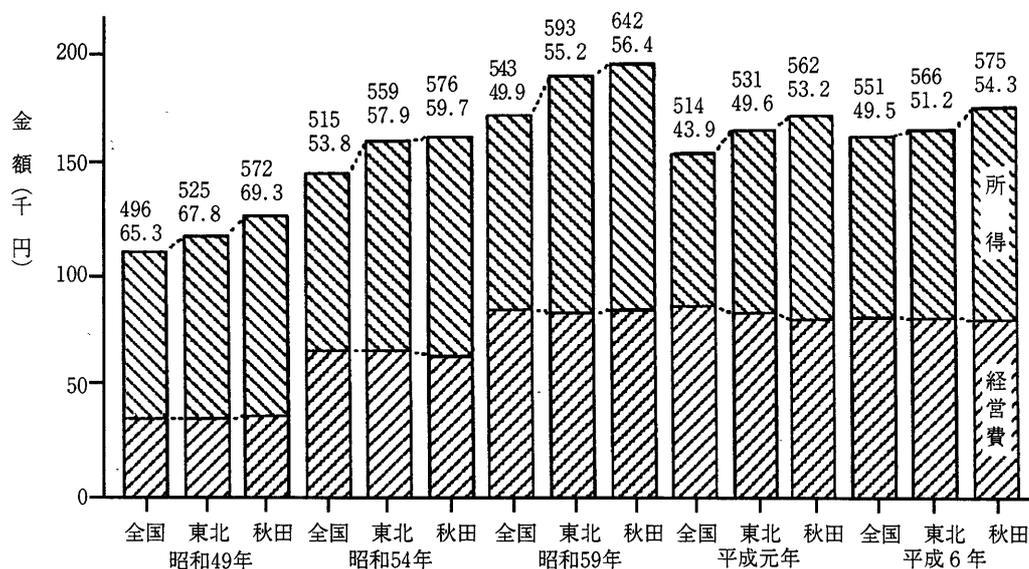
移を、昭和49年産から5年ごとの生産費統計調査結果を用いて全国・東北と比較すると、収量水準の高さに支えられて粗収益が多い反面、経営費は相対的に低く抑えられており、所得は常に全国・東北を上回っている（第2図）。これらのことから、本県の稲作生産の優位性が指摘できる。しかし、改善すべき点がないわけではない。昭和59年まで微増していた米価は、その後停滞・漸減し、収量も伸びないため、粗収益が増加していない。平成3年産の調査から、生産費の計上範囲が改正されたため、その前後で単純な比較はできないが、経営費が減少して所得が増加する、という傾向にないことは指摘できる。また、昭和49年に70%近かった所得率（所得÷粗収益×100）も、その後は50%台で推移し、収益性の低い状態が続いており、低コスト・高所得稲作の実現に向けた経営改善の取り組みが求められている。

稲作のコストを下げ、収益性を高めるためには、①経営費節減、②収量増大、③販売単価向上、の三つの方向があり、これらを同時に追求することが望ましい。まず、①の経営費節減のためには、物財費に占める割合の高い農機具費の軽減対策が重要となる。経営規模

拡大、作業受託、共同利用による作業規模の拡大や、利用年数の延長などにより、農機具費の節減を図ることが必要である。②の収量増大と、③の販売単価向上のためには、栽培技術の改善が前提となる。立地条件に応じた収量水準の高位安定化とともに、高品質化や高付加価値化など、高く売するための工夫が求められる。

先に、粗収益から経営費を控除した残りが所得である、と述べた。しかし、稲作経営の結果、手元にこれだけの所得が残った、というだけでは経営の改善につながらない。所得目標を明確に設定した上で、それを達成するために、これだけの粗収益を得る、あるいは経営費をこれだけに抑える、という計画的な経営を行うことが重要である。

本県農業の基幹作物は稲作であり、その低コスト・高能率生産を進め、産地間競争に打ち勝つための対策として、平成7年から「あきたこまちブランドアップ運動」が展開されている。米の流通新時代を迎えた今、生産面での優位性を最大限に発揮し、収益性の高い稲作経営を実現することが、足腰の強い農業生産体制を構築する基本となるものと考えられる。



第2図 全国・東北と比較した秋田県の10a当たり経営費と所得の推移

注)1. 農林水産省「米及び麦類の生産費」(昭和49年産から5年ごと)より作成  
2. 数値は上段が収量 (kg/10a)、下段が所得率 (%)